

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 こども課

基本事項	事務事業名	産前産後のママサポート事業				整理番号	1005
	根拠法令等	島原市産前産後のママサポート事業実施要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予科目	3 款 2 項 1 目	●継続 ○新規		
		節 第4節 子育て支援の充実	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度の県の政策評価の中で、産前産後の母親の体調不良による産後うつ、虐待への対応策として検討された。 平成21年度、県の単独補助事業として「産後のママサポート事業」を開始。初年度は産後ママサポーターを84人養成。 平成22年10月から島原市母子寡婦福祉会へ委託し、実施。 平成28年度から県の補助金廃止。 				計画期間	始期	平成 21	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	出産前後の家事や育児に係る負担を軽減し、子育て家庭を直接支援するため、出産前2か月の日から子どもが1歳を経過する日までの期間にある妊産婦に対し、育児及び家事等の援助を行う「産前産後ママサポーター」を派遣する。 これにより、出産前後、身内などによる育児や家事の援助を受けられない者の精神的、肉体的な負担軽減を図る。				終期	平成	年度まで	
	目的達成のための具体的手段・方法	業務を島原市母子寡婦福祉会に委託。 利用基準は、出産前2か月から子どもが1歳を経過する日までの間、53時間/年以内とし、利用料1時間750円のうち個人負担が250円、残り500円を市が負担する。							
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	27 年度	28 年度	29 年度		
		①利用人数 25年度 12人(173時間) 26年度 7人(106時間) 27年度 8人(172時間) 28年度 17人(304時間)	目標	人	15	15	15		
実績			人	8	17				
達成率	%		53.3	113.3	0.0				
②	目標								
	実績								
	達成率	%							
活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①周知活動 ・広報しまばらへの紹介記事掲載 ・チラシを関係機関窓口設置		目標	人	15	15	15		
			実績	人	8	17			
	②		目標						
		実績							

区分	年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
① 直接事業費(千円)	218	179	229	328	475	475		
財源内訳	国 県 支 出 金	32	19	26				
	地 方 債							
	そ の 他							
	一 般 財 源	186	160	203	328	475	475	
② 従事職員給与費 b1 × b2	649	659	669	674	679	0		
従事職員数(人) b1	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09		
職員平均人件費 b2	7,213	7,317	7,438	7,484	7,546			
事業費合計 ① + ②	867	838	898	1,002	1,154	475		

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 母子会に業務委託し、事務局として利用者及び産前産後ママサポーターとの連絡調整、照会を行っており、市が運営費を支出している。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 出産後間もない時期は、慣れない子育てや体調不良等により産後うつが発症する場合もあり、子どもへの虐待につながる可能性もあることから事業の対象は適切であり、目的を達成するための手段も適切である。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 継続して事業周知を行い利用促進を図っている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 日・祝祭日の利用や多胎出産の場合の利用時間の検討。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 母子会へ委託のため事務量は軽減されている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 支援時間数に応じての派遣費用を支給しており、低コストで実施できている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 委託先の母子会と連携をはかり、役割分担を決め実施している。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されており、受益と負担のバランスは適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	

判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.67
---	-------------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判断理由	産前産後の育児や家事に係る肉体的及び精神的な負担を軽減し、産後うつの発症防止など、子育てを家庭を直接支援するため、引き続き実施する事業である。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し		
	<input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更）		
<input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）			

今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)
-------------------	-----------

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	昨今、産後うつや児童虐待などが問題となっているが、援助が必要な人が必要なときに利用できる体制を作っておくことが重要なので、その点に留意して事業を進めてもらいたい。今後、民間への移行や他事業との統合について検討の余地がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)